

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)											
事業名	被収容者等の処遇				担当部局庁	入国管理局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課			総務課長 佐藤 剛		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法				関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者収容所又は収容場に収容されている被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労をしている外国人や、刑事手続において、特定の罪や一定以上の刑罰により処罰等された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることとなっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、収容施設に収容することとしている。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	1,721	1,767	1,632	1,753	2,343				
		補正予算	224	432	13	-	-				
		前年度から繰越し	-	210	244	142	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 210	▲ 244	▲ 142	-	-				
		予備費等	-	-	54	-	-				
		計	1,735	2,165	1,801	1,895	2,343				
		執行額	1,696	2,014	1,729						
		執行率(%)	98%	93%	96%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	92%	105%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	収容諸費	1,263	1,675	「新しい日本のための優先課題推進枠」26 ・被収容者人員の増による食糧費増等							
	被護送収容者食糧費	489	620								
	被収容者被服費	1	1								
	被収容者帰国支援事務委託費	-	47								
	-	-	-								
	計	1,753	2,343								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度		
	延被収容者1人当たりの医薬品費について対前年度減を目標にする。	延被収容者1人当たりの医薬品費	成果実績	円	195	138	284	-	-		
			目標値	円	205	195	138	284	-		
			達成度	%	105	141	49	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	執行額、年間延被収容者数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
		年間被収容者数	活動実績	人	394,385	417,383	491,239	-	-	
			当初見込み	人	408,817	412,150	447,352	554,829	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額 / 年間収容延人員数	単位当たりコスト	円	4,300	4,825	3,520	-		
			計算式	百万円/件	1,696/394,385	2,014/417,383	1,729/491,239	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理(V-13)							
		施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国民や社会のニーズを適確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法違反者である被収容者の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保している。一者応札になった場合には更なる周知を図るとともに、仕様書の見直し等に努めている。競争性のない随意契約については、JOM送還プログラムの利用による真に競争性のないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各調達案件について仕様の見直しや競争性を高めるための検討を行っており、原則、一般競争入札により調達していることから、単位当たりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該費用は被収容者に対して使途しており、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	繰越理由は、当初想定外の必要な工事が判明したことによる。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を原則とし、コスト削減を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			被収容者1人当たりの医療品費が伸びたものの、必要なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、おおむね見込みに合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	被収容者の人権に配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇が行われている。		
	改善の方向性	被収容者の処遇については、入国者収容所等視察委員会から例示された意見について、速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を講じるよう努めるなど、処遇の透明性の確保や入国者収容所等の運営の改善に向けて引き続き取り組んでいくこととする。また、被収容者数等の見込みの算出については、一層精査することとする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	-			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0062,0065	平成23年度	0058,0061	平成24年度	0063,0065
平成26年度	0059,0061	平成27年度	0057	平成28年度	0059
平成29年度	法務省 (0059)	法務省 ()			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位 : 百万円)

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,729百万円

収容事務運営に必要な物品の購入, 役務の契約等

本省から予算配分

A 東京入国管理局 ほか
829百万円

収容事務運営に必要な物品の購入, 役務の契約等

【一般競争契約(最低価格)】

C 株式会社 祝一 ほか
219百万円

給食供給契約等

【随意契約(その他)】

B 国際移住機関駐日事務所
8百万円

自主的帰国又は社会復帰支援プログラム委託

A.東京入国管理局			B.国際移住機関駐日事務所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	収容事務運営に必要な経費	829	雑役務費	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	8
計		829	計		8
C.株式会社 祝一			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
被保護送収容者食料費	被収容者給食供給業務委託契約	219			
計		219	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	829	その他	-	-	-
2	東日本入国管理センター	-	予算配分	507	その他	-	-	-
3	名古屋入国管理局	-	予算配分	226	その他	-	-	-
4	大村入国管理センター	-	予算配分	165	その他	-	-	-
5	大阪入国管理局	-	予算配分	115	その他	-	-	-
6	福岡入国管理局	-	予算配分	5	その他	-	-	-
7	札幌入国管理局	-	予算配分	2	その他	-	-	-
8	仙台入国管理局	-	予算配分	0.8	その他	-	-	-
9	高松入国管理局	-	予算配分	0.5	その他	-	-	-
10	広島入国管理局	-	予算配分	0.5	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際移住機関駐日事務所	-	自主的帰国及び社会支援プログラム	8	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社祝一	4010501005559	東京入国管理局被収容者への給食供給	219	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京入国管理局庁舎警備及び被収容者監視等業務委託等	112	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	-
3	株式会社おかだ	2011401001195	東日本入国管理センター被収容者への給食供給	92	一般競争契約 (最低価格)	2	61.9%	-
4	ニュービルメン協同組合	8010505001534	東日本入国管理センター設備維持管理業務委託等	87	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
5	豊警備保障株式会社	3180301019529	名古屋入国管理局収容場監視等業務委託	73	一般競争契約 (最低価格)	3	79.8%	-
6	株式会社KSP・EAST	3030001004845	東日本入国管理センター収容場監視等業務委託	66	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	-
7	株式会社マルコシ	1011702010920	名古屋入国管理局被収容者への給食供給	65	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	-
8	株式会社トーエック茨城支社	8180001038758	東日本入国管理センター自動火災報知器更新作業	62	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	-
9	株式会社ネオテック	1011101016916	成田空港支局分庁舎原状回復工事(機械設備)	60	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	-
10	株式会社ナカガワ	1180002077101	名古屋入国管理局処方箋に基づく処方箋調剤費	57	一般競争契約 (最低価格)	1	91.7%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社日産フィナンシャルサービス	6040001013529	自動車(マイクロバス)1台賃貸借	6	一般競争契約 (総合評価)	7	85.2%	-